

# 第1部 特集

## 1 半導体関連企業の集積に伴う地下水<sup>かん</sup>涵養の更なる推進について

### (1) 半導体関連企業の熊本県への進出

- 令和3年(2021年)11月、世界的な半導体受託製造企業であるTSMC<sup>※1</sup>が、日本初の工場を本県に建設することを発表しました。そして、令和6年(2024年)2月にTSMCの製造子会社であるJASM<sup>※2</sup>の開所式が行われ、さらに、JASM第2工場についても建設することが発表されました。

半導体の製造過程では、大量の水が使用されることから、地下水の保全にこれまで以上に取り組んでいく必要があります。

このため、本県では、TSMCの工場建設発表後、地下水位の監視体制の強化や地下水涵養の拡大、新たな工業用水の整備などに向けた取組みに着手するとともに、令和4年(2022年)3月には「半導体産業集積強化推進本部」のもとに「自然環境部会」(後に「環境保全部会」に改組)を設置し、庁内関係課が連携して、熊本都市圏100万人の生活と産業を支える地下水を将来に向けて保全するための体制を整備しました。

※1：半導体製造会社「Taiwan Semiconductor Manufacturing Company」(TSMC)

※2：半導体製造会社「Japan Advanced Semiconductor Manufacturing」(JASM)

### (2) 「熊本県地下水保全推進本部」の発足

- 令和6年(2024年)4月、新たに就任した木村知事は、半導体関連産業の集積に伴う地下水の保全に関する県民の不安解消を最重要課題と位置付け、熊本の宝である地下水の確実な保全を図るため、令和6年(2024年)5月、「熊本県地下水保全推進本部」を設置しました。



知事就任記者会見で熊本県地下水保全推進本部の設置を表明する木村知事 (令和6年(2024年)4月)

### (3) 「熊本県地下水保全推進本部」の取組み

- 「熊本県地下水保全推進本部」は、庁内関係部局が一体となって、地下水保全の取組みを迅速かつ強力に推進するため、知事を本部長として、各部局（公室）長で構成されています。

令和6年度（2024年度）は、「熊本県地下水保全推進本部会議」を3回開催し、庁内各部局連携のもと、地下水位の監視体制の強化、地下水涵養の推進、地下水や河川の水質のモニタリングの強化等、地下水の量及び質を保全する取組みを強化しました。

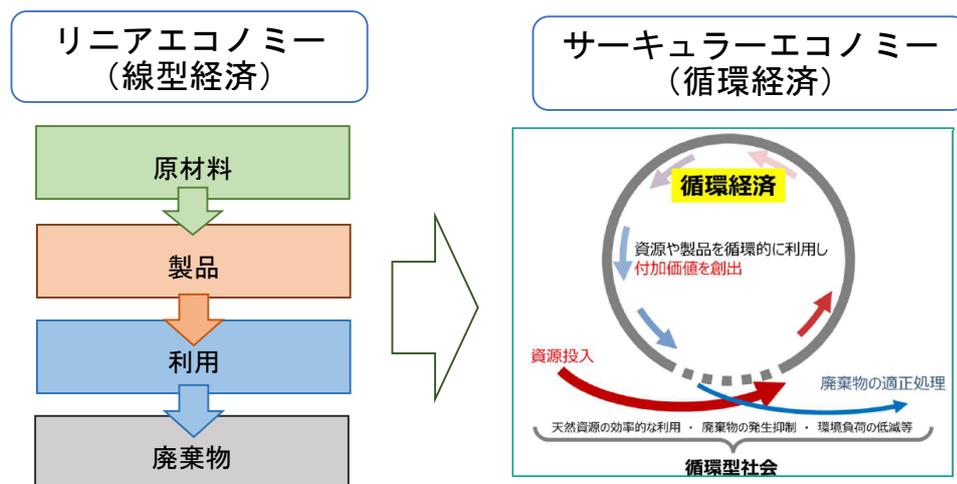


## 2 サーキュラーエコノミー（循環経済）について

### (1) サーキュラーエコノミー（循環経済）とは

- プラスチックごみによる海洋汚染や資源採取に伴う温室効果ガスの増加、生物多様性への影響が深刻化しており、加えて資源確保の不安も高まる中、国内で資源を循環させて最大限活用することは重要性を増しています。そこで、国はサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を国家戦略とし、市場規模を拡大しながら資源を効率的に循環させる社会の実現に向けた取り組みを進めています。
- サーキュラーエコノミーとは、大量消費・大量廃棄型の線形的な経済から、資源投入量・消費量を抑え、持続可能な形で資源を効率的・循環的に利用する新たな経済システム（循環経済）を目指すものです。例えば、製品を修理して長く使うことや、再生材を活用した製品づくり、モノを所有しないシェアリングサービスの利用、使用済製品を原料として再び同じ種類の製品を製造する水平リサイクルなどが挙げられます。

#### サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行のイメージ



(環境省第五次循環型社会形成推進基本計画概要資料から引用)

### (2) サーキュラーエコノミーの現状と課題

- 排出事業者では、自社製品の製造に循環資源や再生可能資源を活用する意識が十分に高まっておらず、天然資源への依存が続いています。また、拡大生産者責任の観点から求められる環境配慮設計に関する意識も十分ではありません。さらに、シェアリングサービスなどの提供商品や利用地域が限定的であり、流通段階においても取り組みの検討が必要です。
- 県民アンケートにおいて、サーキュラーエコノミーについて「内容も含めて知っている」は2.4%と極めて低く、「モノの購入に代わるサービスの利用」や「長期間モノを使用する」といった行動も広がっていません。また、事業者の使用済製品・再生品の調達意識や、食品廃棄物の利活用も十分ではなく、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みをより一層進めていく

ことが必要です。

### (3) サーキュラーエコノミー実現に向けた熊本県の取組み

- 熊本県では、製品を長く使う取組みを広げる「九州まちの修理屋さん」登録制度や、「くまもとプラスチックスマート」によるプラスチックごみ削減協力店舗の県民への周知、プラスチックごみ分別収集に取り組む市町村支援、民間企業と連携した食ロス削減に向けたデジタルプラットフォームの活用など



に取り組むことで、サーキュラーエコノミー「くまもとプラスチックスマート」のロゴマークの更なる推進を目指しています。また、県独自のリサイクル製品認証制度により再生材を活用した製品の普及を進め、資源の循環的な利用の拡大や廃棄物の減量化、県内リサイクル産業の育成を図ります。

- 令和7年度（2025年度）より開始した、「サーキュラーエコノミー相談・マッチング支援員制度」において、事業者を専門の支援員が伴走して支援しています。製品の長寿命化や修理の可能性、製造工程で生じる廃棄物・副産物の有効活用、関連する補助金の紹介や認証制度の活用など、事業者の課題に応じて一緒に解決へ導きます。環境負荷の低減に加え、新たなビジネスチャンスの創出や地域経済の活性化にもつなげていきます。



令和7年10月24日放送『GO!くまモン☆ナビ』（テレビ熊本）より

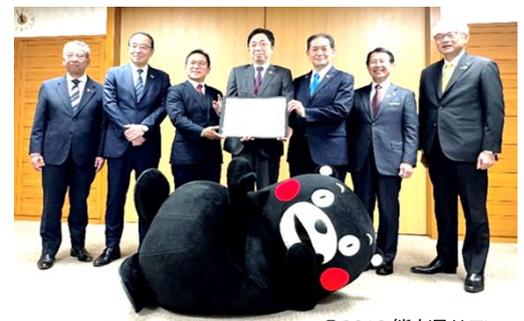
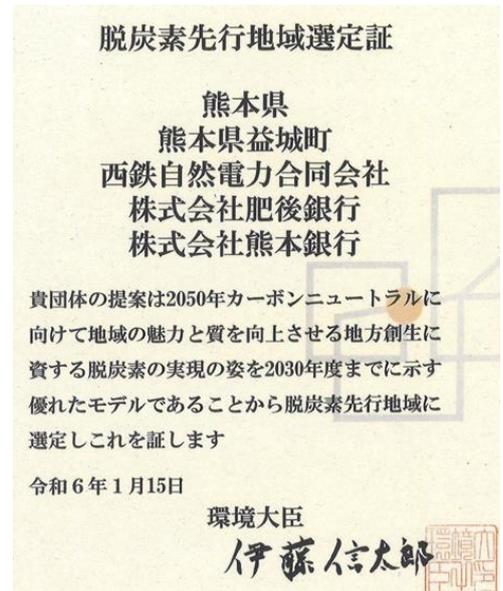
# 3 脱炭素先行地域の取組みについて（「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」の設立について）

## （1）脱炭素先行地域とは

- 令和12年（2030年度）までに、家庭・業務部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現し、関連分野のCO<sub>2</sub>削減を目指す地域です。環境省が100か所程度を選定予定で、熊本県内では3か所（球磨村、あさぎり町及び熊本県・益城町）が選定されています。

## （2）本県の取組み

- 令和元年（2019年）に国に先駆けて「2050年熊本県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」を宣言しました。
- 令和5年（2023年）11月、本県や共同提案者である益城町等が提案した、「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリア」が脱炭素先行地域として選定されました。  
 “熊本では再エネ100%を目指した企業活動が可能”という、次の時代を見据えた環境づくりに取り組んでいます。
- 令和6年（2024年）12月24日、本県や益城町ほか共同提案者各社等は連携協定を締結し、地域エネルギー会社の設立や運営等について連携を図ることとしました。



©2010 熊本県くまモン



### (3) 「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」の設立について

- 脱炭素先行地域内では、国の財政支援を受け、バイオマス発電やバイオガス発電及び太陽光発電等の整備を進めています。
- これらの再エネ電力を集約し、企業等に供給するため、令和7年（2025年）1月23日、本県も出資して「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」を設立（※）しました。  
※都道府県が出資して設立した地域エネルギー会社は、山形県に続き全国で2例目。
- 令和7年（2025年）4月から脱炭素先行地域内の企業等を中心に「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」から再エネ電力を供給開始する予定です。  
地域の再エネ電源を集約し、再エネの安定供給を図るとともに、脱炭素化を県域に波及させていくことを目指します。



## 4 環境センター、新たな舵取りへ — 篠原館長から山元館長へバトンをつなぐ —

### (1) 新たな歩みへの出発点

- 環境センターは、県内の環境学習の拠点として、環境教育、環境情報発信など多岐にわたる役割を担っています。  
令和6年度（2024年度）末をもって、約10年にわたり当センターの舵取りを担ってきた篠原亮太氏が御勇退され、新たな館長が就任されることとなりました。

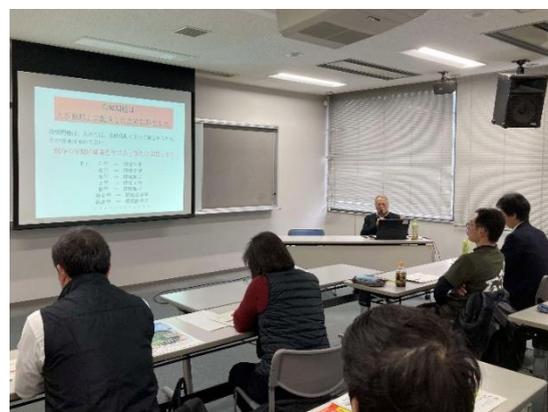


篠原亮太前館長

- 篠原氏には環境教育と環境行政の視点から当センターの発展に御尽力いただきましたことに心からの敬意と感謝を申し上げますとともに、新たな門出を心よりお祈り申し上げます。
- 今後も当センターはこの大きな節目を機に次なるステージへの挑戦・発展に向けて邁進していきます。

### (2) 県民とともに歩んだ10年

- 篠原氏は、平成27年（2015年）4月に環境センター館長に就任されると、当センターにおける環境教育にESD（Education for Sustainable Development）の理念を取り入れ、センターを「県民が環境を学び、行動につなげる場」として、環境や社会について総合的に学ぶプログラムを展開しました。子どもたちが地域の環境課題を自ら考え、行動につなげる学習の場づくりを進めたことで、学校現場からの評価は高まりました。



篠原亮太前館長の環境センターにおける最後の講義

- 平成28年（2016年）4月には熊本地震が発生、令和2年度（2020年度）からは新型コロナウイルス感染症が猛威を振ったことによる臨時休館やイベントの中止などを受けて、子どもたちへの継続的な環境学習への対応を新たに模索することとなりました。

このような災害等を経験して、ESD を実践する環境教育によって、人類が直面する厳しい自然災害や先の見えない地球環境問題をなんとか乗り越えていけるのではないかと再認識しました。



リニューアルしたエコ・ステージ

- 平成31年（2019年）3月には、篠原氏の肝入りでエコ・ステージを含む常設展示を大幅にリニューアルし、重要な課題である「地球温暖化」に関する内容を充実させました。当時、国内では初めての試みと言われた大画面のスクリーンを使った気候変動シミュレーションなどを新設、このまま温暖化が続くと100年後の熊本が、地球がどうになってしまうのか、子どもから大人まで幅広く楽しみながら学べるよう工夫を凝らした施設となりました。

### （3） 新たな一歩へ

- 令和7年度（2025年度）から新たに館長に就任した山元恵館長は、国立水俣病総合研究センター環境・保健研究部長として、水銀に関する基礎研究や調査に長く携わるとともに、研究現場で得られた知見を地域の理解や政策形成に結び付ける役割を長く担っています。
- 特に、国立水俣病総合研究センターは水銀の健康影響に関する協力センターとしてWHO協力センターに指定されており、山元氏も海外の水銀汚染の可能性のある地域等で環境汚染や人への曝露影響調査などの現地調査を行い、水銀への曝露評価と現地の人々への情報発信や研修等をJICA（国際協力機構）等と協力しながら、多くの国々で活動を行っています。



山元恵館長

- 現代社会において、新館長就任による当センターの役割も、これまで築かれた信頼と成果を継承しつつ、時代の変化に応じた柔軟な対応が求められています。今後も「県民とともに歩む環境拠点」として、教育・交流・発信の三本柱を更に強化し、熊本の未来を支える役割を果たしていきます。



インドネシアにおける重金属に関する会合

- 篠原氏が築いた「人を育て、地域とともに歩む」ESD教育は、環境センターの根幹として今後も受け継がれます。一方で、山元氏の科学的アプローチと国際的視野は、センターの活動を“伝える”だけでなく“活かす”方向へさらに広げる力となるでしょう。館長の勇退と新任は、環境センターにとって「継承と革新」を象徴する出来事であり、熊本の環境問題解決への未来を切り拓く新たな一歩です。